

2024年2月14日

各 位

会 社 名 ソニーグループ株式会社
代 表 者 名 代表執行役 吉田憲一郎
(コード番号 6758 東証 プライム)
問い合わせ先 I R グ ル ー プ
(TEL:03-6748-2111(代表))

金融事業のパーシャル・スピノフに関する
産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定取得及び準備開始のお知らせ

当社は、2023年5月18日開催の2023年度経営方針説明会にてお知らせしたとおり、金融事業を営む当社の完全子会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社(以下「SFGI」)のパーシャル・スピノフ(以下「本スピノフ」)に関する検討を進めてきました。このたび当社は、2024年2月13日付で、経済産業大臣より本スピノフに関して産業競争力強化法(以下「産競法」)に基づく事業再編計画(以下「本事業再編計画」)の認定(以下「本認定」)を受けたことを踏まえ、本日付で、本スピノフの実行及びSFGI株式の上場に向けて具体的な準備を開始することを決定しましたので、お知らせします。

1. 本事業再編計画及び本認定の概要

本事業再編計画においては、本スピノフによって当社が保有するSFGI株式の80%超を現物配当により当社株主の皆様へ分配し、本スピノフ実行後の当社のSFGI株式の保有比率を20%未満にすることを計画しています。また、産競法の定めに従い、本スピノフの実行により、金融事業を除く当社グループの事業の生産性及び財務内容の健全性の向上を目指すとともに、当社の注力領域であるエンタテインメント領域及びイメージセンサー事業において成長に向けた施策を講ずることとしています。

本認定により、本スピノフが当社取締役会決議で実行可能になる等の会社法の特例措置を受けることが可能となり、当社はかかる特例措置を活用することを想定しています。また、当社及びSFGIは、本スピノフが本認定以外の日本における他の税制適格要件を充足するよう準備を進めていく予定であり、かかる要件が充足された場合、日本の税制上、当社はSFGI株式の現物配当に係る譲渡損益課税を受けることはなく、また、当該SFGI株式の分配を受ける当社株主の皆様も課税を受けないこととなります(※1)。

2. 本スピノフの想定スケジュール

本事業再編計画においては、下記のスケジュールを前提として本スピノフを実行することを計画しています(※2)。

2025年5月	本スピノフの実行に係る当社取締役会決議
2025年10月	本スピノフの実行(現物配当の効力発生) SFGI株式の上場

3. 今後の見通し

本スピノフを実行する場合の当社連結業績への影響は現時点では確定していません(※3)。

※1 本スピンオフの実行にあたって、当社は、当社株主の皆様の租税効率性にも配慮した手法を検討していきます。その詳細は今後も引き続き検討していきますが、現時点では、本スピンオフが日本をはじめとする各国の税制適格要件を充足することが保証されているわけではありません。なお、米国については、当社は本スピンオフの実行後も SFGI 株式を継続的に保有することを想定しているため、当社株主及び米国預託証券保有者の皆様のうち、米国連邦税法上の米国居住者や米国法人にとっては、本スピンオフは課税対象取引になることが見込まれます。

※2 本スピンオフの実行に向けた検討事項には、SFGI 株式を上場する市場(*)、現物配当に関して当社の米国預託証券保有者との関係で必要となる手続、各国における税制適格要件の充足可能性等が含まれており、本スピンオフの実行及びその時期は、これらの事項の検討を経て最終的に選択した手法に関する証券取引所その他の関係当局の承認や認定、許認可等の取得を前提としています。

(*) 本事業再編計画においては、SFGI 株式を東京証券取引所に上場する計画としています。

※3 国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づく当社の連結財務諸表において、本スピンオフに伴い、主に以下の会計処理を行う見込みです。

- 本スピンオフの実行前において、IFRS 第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」(以下「IFRS 第5号」)に従い、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示します。区分表示を開始する具体的な時期は、IFRS 第5号の要件に基づき決定されますが、現時点では未定です。
- 本スピンオフの実行時において、IFRS 第10号「連結財務諸表」に従い、金融事業に対する支配の喪失に伴う会計処理(以下「連結除外」)を行います。かかる連結除外には、金融事業の資産及び負債の認識中止に加えて、主に(1)現物配当されるSFGI株式の公正価値に相当する金額を資本から減額し、当該SFGI株式の簿価と公正価値の差額を非継続事業の純損益に計上する処理、(2)金融事業で計上された主に負債性金融商品や保険契約負債に係る累積その他の包括利益の連結除外時の残高を非継続事業の純損益に振り替える処理(当該振替処理による当社の連結財政状態計算書上の資本合計の金額への影響はありません。(参考:2023年12月末時点の金融事業で計上された累積その他の包括利益合計 約△1.3兆円))、及び(3)継続保有するSFGI株式を公正価値で再評価し、当該SFGI株式の簿価と公正価値の差額を非継続事業の純損益に計上する処理が含まれます。

以 上

本発表文は証券の売付けの申込み、又は、証券の買付けの誘引若しくは申込みの勧誘を行うものではありません。本発表文は、金融事業のパーシャル・スピンオフの実行に向けた準備を開始することを一般に公表するもので、投資の勧誘又はその他の類似行為を行うためのものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。